

# 来春にむけ第17回県連合大会で決定！ 多くの新人候補を擁立し、 議員増をめざす



党石川県連合は、4月6日に金沢市・労済会館で第17回定期大会を開催し、役員・代議員約100人が出席しました。大会では、党勢拡大にむけて「2015年統一自治体選挙に新人候補を積極的に擁立し、公認・推薦候補の全員当選をめざす」運動方針を決定しました。



大会は、開会に先立ち、昨年6月20日にお亡くなりになった、党県連合顧問・平田誠一氏の功績を偲び、全員で黙とうを捧げ開催しました。盛本芳久代表は挨拶で「安倍政権の暴走が止まらない。憲法をしっかりと守っていかなければならない」とし、脱原発では「持続可能な社会のため、脱原発と再生可能エネルギーへの転換を求める。谷本正憲知事には、この考えとマッチした政策を求めたい」と挨拶しました。



大会には又市征治幹事長が出席し挨拶を受けました。又市幹事長は、5日に自民党の石破幹事長が集団的自衛権の範囲を「地球の裏まで」と発言したことについて、「将来の本音だ」と指摘し、「集団的自衛権は憲法9条のもとでは認めないことが、長年の国会論議の中で確立されている。これを数の力で変えようとする安倍政権に対し、護憲の旗を掲げ闘ってきた社民党の役割は極めて重要だ」と述べ、更なる護憲勢力の拡大を訴えました。

来賓挨拶では谷本正憲知事、狩山久弥連合石川会長、赤玉匡善県平和運動センター副代表、岩淵正明社会法律センター事務局長が出席し祝辞を述べました。



運動方針では、5人の代議員が発言。集団的自衛権行使容認の反対と志賀原発の廃炉を含めた脱原発運動をさらに強化し展開すること。働く人の雇用や生活の安定化、非正規雇用と労働法制の緩和の問題、そして社会的に弱い人々の立場に立った政策の推進にむけ、安倍ノミックスの問題点を徹底的に追及するとしての方針案を全員賛成で決定しました。

